



低水準にとどまるスイスの消費者物価

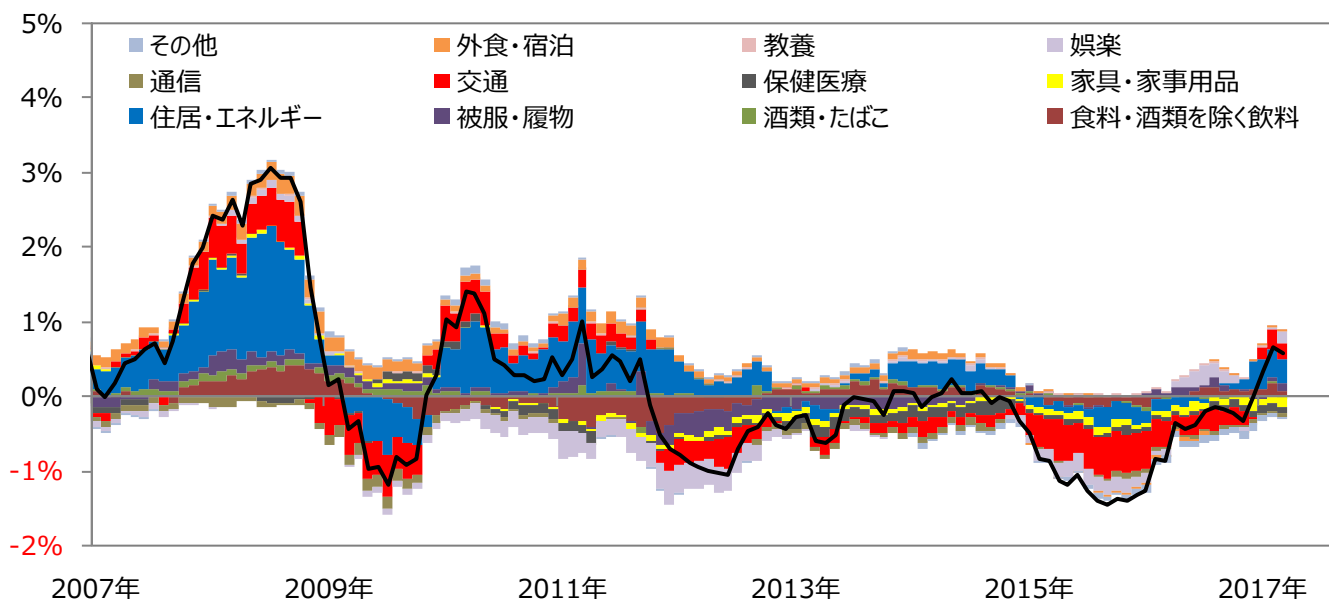
FRB（米連邦準備制度理事会）が2015年12月にゼロ金利政策を解除し、ユーロ圏でもテーパリング（量的金融緩和の縮小）が模索される中、スイスでもデフレからの脱却の兆しが出てきています。4月6日に発表された3月のCPI（消費者物価指数、前年同月比）は市場予想の+0.5%を上回る+0.6%となりました。

CPIが前年の実績を上回ったのは3か月連続で、2011年6月の+0.6%以来のレベルを維持しています。ただ、燃料や暖房油、外国パック旅行費、家賃などの値上がり为主因であり、価格変動の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア指数は+0.1%と、2015年2月以来25か月ぶりの小幅なプラス転換にとどまっています。

この様な中、スイス国立銀行のメクラー理事も3月30日に「マイナス金利を終了できるようになり次第、そうするだろう」と指摘しつつ「現時点ではマイナス金利が必要だ。物価安定のために金融政策は引き続き拡張的であるべきだ。スイスの景気回復の広がりはまだ十分でない」と述べ、当面現在の緩和策に変更がないことを示唆しています。

3月の製造業景況指数が6年以上ぶりのレベルまで改善しているなど、足元で明るい材料は増えてきています。ただ、スイス経済省経済事務局が3月21日に公表した2017年の実質GDP（国内総生産）成長率見通しが前年比+1.6%と緩やかな回復にとどまる中では、スイス国立銀行のマイナス金利政策（政策金利：▲0.25%～▲1.25%）が変更される可能性は低く、緩和的な金融政策は引き続き株式市場のサポート要因になると期待されます。

【スイスの消費者物価指数の推移（前年同月比）】



	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
消費者物価指数	-0.2%	-0.3%	-0.0%	0.3%	0.6%	0.6%
コア指数	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	0.1%
生鮮食品	0.6%	0.5%	1.9%	2.4%	4.9%	1.7%
エネルギー	0.1%	-1.3%	3.6%	8.1%	9.5%	7.2%

出所：スイス連邦統計局『Swiss Consumer Price Index』より作成

期間：2007年1月～2017年3月

※前年同月比、コア指数：生鮮食品及びエネルギーを除く総合

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。